部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	市民税第1.2.3係 特別省

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 4マ	総事業費	34,920千円	39,375千円	41,986千円	0千円
る経費全体	総人件費	153,225千円	157,171千円	149,844千円	
全体	総事業コスト	191,706千円	196,546千円	182,691千円	

事務事	事業名	01 個 /	、市民税賦課事務 	指標	票名申告	·相談受付数					指標種別	川 活動組	結果指標	<b></b>						
3 - 3/3 .			(*)			126年度	H27年度	H28年度	H29	9年度	H30年度	H31 <sup>4</sup>	年度	H32年度	計	旨標の概要	申告相談受付 (国税产HPを	付数 を利田した白⇒	三申告の推進)	
戦略	プラン	-   -		目標	票値	-	-	-		-	-	-		-				ᆸᆁᄱᄧᇎᆏᆿ	<u>-</u> 中口Ⅵ座座)	
		-   -		実	績 1	9,729件	19,271件	18,913件												
総合	戦略	_   _	-  -			ŀ	128年度				Н	29年度			] <sub>そ</sub>	の他の指標	-			
	-		-  -	改善	申告相談課からの	情相談応援職員については,部内で更なる連携と他いらの応援による人員確保に努める。また,自主申告			改善日	申告相談による	申告相談応援職員は,部内の更なる連携と他課からの 応援による人員確保に努める。また,自主申告者を増 やすため広報紙やホームページで申告PRの拡大を図									
佃品	  計画	_		目標	を推進する	進する。		目標	る。    る。	JAN TANKY 1		·   II ·			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
旧印力					5月 個人	個人市民税納税通知書発送(特別徴収)   個人市民税納税通知書発送(普通徴収)   扶養否認事務(7月~10月)				5月 個	人市民税納税	通知発送	(特別徴	(4又)	illi	事業費(A)	28,813千円	32,004千円	35,224千円	0千円
根拠氵	去令等:	地方税	法に規定する住民税の賦課処分	事業	6月 個人 7月 扶養 9月 未申	、市民税納税 養否認事務() 日告者申告相	祖通知書発送(普 7月~10月) 目談	f通徴収)	事業	│6月 個 │7月 扶 │9月 未	人市民税納税 人市民税納税 養否認事務(7 申告者	通知発送( /月~10月 談	(普通徴 ])	(4又)		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
121311 21				計	【申告相談	炎関連】		協力要請)	計画	計  甲告相談	甲告相談関連					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業	分類	C 義務	8的事業		1月 臨時	競員雇用· 日本日談	申告準備	要請打診(12月協力要請) 申告準備		1月 臨	1月 臨時職員雇用·申告準備 2月から3月 申告相談実施			内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行	体制	職員の	み		/m   -> -	7 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4									$\left\  \ \right\ $	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事	-		<b>:</b>	特別征 普诵征	國人市民税納税通知書送付 特別徴収通知書5月中旬発送【15,597事業所分】 普通徴収通知書6月中旬発送【33,691人分】									一般財源	28,813千円	32,004千円	35,224千円	0千円		
業	適正な		活動	·扶養否認	快養否認事務(7月~12月実施) 未申告者申告受付(9月初旬実施)【271人受付】 確定申告·住民税申告相談受付(2月中旬~3月中旬										人件費(B)	117,216千円	122,155千円	114,791千円		
自的	, 0.,			実績	実施)[10	確定申告・住民税申告相談受付(2月中旬~3月中旬 実施)【10,868人受付】 申告期間中に申告書自主作成コーナーを設置【2,353										正 正 割合 職 時間外	13.70人		13.70人	
					人利用】				績						訳	員 勤務	4273.00時間	5457.00時間	5443.00時間	
									╽.					臨時職員等	有	有	有			
事				成	·公平かった。	)適正な課税	を行い,歳入財	†源の確保ができ	上半期							事業コスト (A+B)	149,760千円	154,159千円	139,996千円	
事業の概要	地方税	法に規	定する住民税の賦課処分	果	·申告書自	目主作成コー 申告の推進力		前年比で300人増	Ⅱ 期 Ⅱ 成 Ⅱ 果						H 30	)				
要		-  -	-	課 申告相談時に従事する他課応援職員、臨時職員の確 :					課題	-					年度当初積算5	<u> </u>				
			事業の	達成	改善目標の	達成		 事業の		改善目		_	根拠	<u> </u>						
ISO		進	捗状況 有効性	-	進捗状況 成果が得られて		Ĭ	<u> </u>	±  -	進捗	状況									
14001	H29 環境	•	然資源の枯渇防止	評			費用対効果が得		評   価	効率性					НЗ	30年度	理由 -			
	環境関連性の		説通知書の様式変更により印刷する紙量 価 削減ができる			-		:5011 C 11 13 	1	総合評					の;	方向性	生田			

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	諸税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
る 4ヌ	総事業費	34,920千円	39,375千円	41,986千円	0千円
る経費全体	総人件費	153,225千円	157,171千円	149,844千円	
全体	総事業コスト	191,706千円	196,546千円	182,691千円	

事務事業名	02 諸	税賦課事務	指標		- <del></del>			1100	Are obs	指標種別		l usets the	. אינו	L# @ Jny #F				
 戦略プラン			目標		6年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29	)年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	指	標の概要	-			
12.47.77			実	績	-	-	-		-									
総合戦略						H28年度				H2	29年度		その	他の指標	[			
			改善	-				改善目	-									
個別計画			標					標					事	業実施 コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
凹刃引凹				軽自動車税 5月 軽自		税通知書発送			+7 + 11				事	業費(A)	4,038千円	5,241千円	4,530千円	0千円
根拠法令等	╁╫┷┇	<b>省注</b>	事	軽自動	加車税減免	申請受付 6年算処理開始		事業	軽自動!	軽自動車税納税	通知書発送 (本事体語通知/)	死亡老夕美〉	囯	庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
似处石マモ	12四ノコか	<b>元/</b> 五	業計画	10月 軽自	■動車税標	義変更依頼通知 職取替依頼通知	ロ(死亡者名義) 町(転出者)	計	11月	軽白勁単枕石我 軽自動車税標誰 说 通年を通して	変更依頼通知( 識取替依頼通知( の課税事務	(転出者)		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義	務的事業				て調定処理 て調定処理			入湯税		の課税事務		内 訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	執行体制職員のみ												7	の他特別	0千円	0千円	0千円	0千円
<b>=</b>	₹│ 鉱泉浴場の経営者への入湯税の適正な賦課・∥			軽自動車税 通年 原動	動車税 〒 原動機付自転車等のナンバープレート交付									一般財源	4,038千円	5,241千円	4,530千円	0千円
素   鉱泉			動	4月 シス <sup>6</sup> 5月 軽自	4月 システムによる電算処理開始(四輪) 5月 軽自動車税納税通知書発送【68,260通発送】					-			人	件費(B)	14,497千円	14,313千円	14,350千円	
	)ため ばこ税の	製造たばこの製造者等への市町 )適正な課税のため	実績	軽自動車税減免申請受付[303件受付] 10月 システムによる電算処理開始(二輪)				期活動実績					正贈		1.70人	1.70人	1.70人	
				10月 軽自動車税名義変更依頼通知(死亡者名義) 11月 軽自動車税標識取替依頼通知(転出者)										時間外 勤務	715.00時間	701.00時間	715.00時間	
								+						語時職員等	有	有	有	
		置場を有する軽自動車等の所有者に 武課事務を行う。 浴場の経営者を		課税システム	ム電算処 <del>I</del>	理開始(四輪用)	により入力処理の	上半期						業コスト A + B)	18,724千円	19,554千円	19,609千円	
業   特別役   の   日15	数収義剤 0 円を御	務者として指定し人入湯客1人につき1 数収・賦課している。 製造たばこの	果	効率化が図	られ , 適]	Eな課税を行うこ	とができた。	成  果	-				Н					
┃ 概 ┃製造₹ ┃ 要 ┃し,そ <i>0</i>	着等がた )小売期	小売販売業者へ売り渡すたばこに対 仮売業者の存する市町村に申告・納							-				30年					
税する	00		課					▮課					年度当初	-				
	I+th	球温暖化の防止   達成	題	-				題	-				積算					
H28 環境 関連		車税検査システム導入により残業が		事業の	<b>&gt;</b> → . B	│ 改善目標の	)		 事業の		改善目標の	Τ	根拠					
性 ISO		パソコン等の電気代を節約できる		捗状況	達成 	進捗状況	-		<u> </u>	+	進捗状況	-						
14001 H29 環境	-  -		評			成果が得られて  費用対効果が得		評	有効性 効率性					年度	-   理由  -			
環境 関連 性	□   □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	価				<b>5011€11</b> 8  	価	総合評				の方 	向性	生田				
					.,													

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	法人市民税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
る 4ヌ	総事業費	34,920千円	39,375千円	41,986千円	0千円
る経費全体	総人件費	153,225千円	157,171千円	149,844千円	
全体	総事業コスト	191,706千円	196,546千円	182,691千円	

古双击兴,	7 00 3+	1 士中郑晔====================================	指標	票名 申告件数					指標種別	成果指標							
事務事業*	当 03 法	:人市民税賦課事務		H26年度	H27年度	H28年度	H29	年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の	の概要	法人の申告係	牛数		
戦略プラン	/		目標	票値   -	-	-		-	-	-	-						
			実約	績 9,361件	9,524件	9,951件											
総合戦略					H28年度			I	H2	9年度		その他	の指標	-			
			改善	法人市民税減免業 一を図る。	務の仕様書を見直	<b>直し,決定時期の</b> 紛	改善	  減免申請書・仕様書を変更した効果を検証し,さらに減  免手続事務を向上させる。									
個別計画			標	선점 5,	ୟ <b>୪</b> ତ		標	一元一章	∌₥₢₧₤₢₢₢	ى. م		事業	実施 スト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
旧力了自一巴				4月 申告書発送,	減免受付業務							事業	費(A)	2,069千円	2,130千円	2,232千円	0千円
根拠法令領	车批方系	<b>省注</b>		「□ 市生事必兴 减免党本				4月	每月申告書発送 減免受付		力	国庫	支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
1以)是/公 マ・	J /U/1	7L/A	<del></del>	7月 申告書発送, 8月から1月申告書	減免決定処理 発送	****	業計画	1月 平	月 減免審査・決 成30年度の減免	央定処理 A仕様書打合わった。 となった。	世	県	支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義	務的事業		2月 甲舌書発送, 3月 申告書発送,	3告書発送 , 次年度の減免仕様書打合せ 3告書発送 , 減免申請書発送				免申請書発送		内 訳	方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員の	かみ									その	他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
車	<u> </u>			【通年】毎月申告書	年] 毎月申告書発送 , 申告書内容入力							-	般財源	2,069千円	2,130千円	2,232千円	0千円
業法人の	等からの	告に基づき,法人市民税を適正 動		活 4月 減免受付 動 5月~10月 減免審査·決定処理(116件) 実 1月 減免申請書様式改正					上					14,678千円	14,109千円	14,109千円	
の目的目的	公半に貼	武課するため。	美   績 	実 1月 減免申請書様式改正 績 2月 仕様書見直し 3月 減免申請書発送(136件)					動 実 績				従事 割合 時間外	1.70人	1.70人	1.70人	
									<b>績</b>					612.00時間	624.00時間	624.00時間	
				・減免仕様妻の日常	11年上13世名为5	ラロー・カー・ファイン	L						<b>時職員等</b>	有	有	有	
事	₩ > Φ <del> </del>	h # i= b z /+ l + C C C C C C C C C C C C C C C C C	成	·減免仕様書の見』 で , 決定時期を統一 た。		B時期をがりこと 事務効率が向上し	上半期	l.					コスト + B)	16,388千円	16,239千円	16,400千円	
悪   び , 『	申告書等	申告による法人市民税賦課事務及 Fのスキャニング処理業務 の実態調査や県税事務所からの申		た。 ·公平かつ適正な賦 た。	課を行い,歳入則	オ源の確保ができ	成果					Н					
概   赤甲   告状	ロ	こよる決定・更正等賦課事務										30 年 度					
			課	減免申請書樣式及	び仕様書を変更し	たことでの効果を	課					年 度 当 初					
	-  -	-	題	検証する。			題	-				積算					
H28 環境 関連				事業の 達成	改善目標の			事業の		改善目標の		根拠					
性 ISO 14001			進:	<u> </u>	進抄从沉	,	Ú	き おおり とうしょう ままい おうない おうない もっぱい おうない もっぱい かいしん おいま かいま かいま かいま かいま かいま しゅう はい	<u> </u>	進捗状況	<u> </u>						
H29 環境	H29	評価		生 中:適切な成果が得られている ・ 中:適切な費用対効果が得られている		効率性				H30年 の方向	度	· 理由 -					
関連 性	関連   _			総合評価 B:成果:		-   '	総合評価 -			の万円	ı±						

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

要す	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
う る 収	総事業費	34,920千円	39,375千円	41,986千円	0千円
る経費全体	総人件費	153,225千円	157,171千円	149,844千円	
全体	総事業コスト	191,706千円	196,546千円	182,691千円	

事務事業名 04 市民税証明事務		指	標名				ЦО	7年 庄	指標種別	活動結果指標		- +	で描り揺曲	諸証明交付件数(個人申請分)					
戦略	戦略プラン		目	標値	H26年度 -	п <i>21</i> 牛皮 -	H27年度 H28年度 		9年度 H30年度 		H31年度 -	H32年度 -	_  1	指標の概要	油证明文刊	▎ <b>┼</b> ▓░█▞▜┇	间刀)		
				3	実績	11,932件	15,954件	15,212件											
総台	合戦略				T	H28年度			H29			29年度		7	の他の指標	-			
				■善	を防	冬忙期には,窓口に順番発券機を設置し,窓口の混乱 き防止する。		▍善											
佃品	別計画			目標	化を	窓口センターと証明書発行業務の統一見解等連携強 をはかる。		目標						事業実施 コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
凹刀	沙司四	-												llini.	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
起圳	法会等	地方白		事	4月	4月 個人市民税の旧年度証明書を引き続き発行 6月 個人市民税の新年度証明書の発行開始 関係機関及び個人からの証明書の交付及び郵送依頼 の対応(年間,4月から8月繁忙期)		事	4月 個人市民税の旧年度証明書を引き続き発行				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
化汉	14 Y T	<b>♪</b> ╚/」⊨	<b>1/ロ/ム</b> ガムホ	未   計 	関係			計	6月 個人市民税の新年度証明書の発行開始 関係機関及び個人からの証明書の交付・郵送依頼を年 間を通して対応(4月から8月が繁忙期)			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事第	業分類	A 任	意的事業			770 ( 11-37 - 7373	2 ( ) JAC ( E / N3 )					5 0 7 3 7 1 2 7 1 2 7 1	,	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行	<b>宁体制</b>	職員の	つみ							-				$\  \ $	その他特別	0千円	0千円	0千円	0千円
重								上						一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
業の	  地方自	自治法に規定する公共事務として,住民サー		一┃活動		窓口に順番発券機を設置 窓口での証明発行件数8,717件 関係機関及び個人からの郵送依頼等6,495件		上半期活動実績	L	-			,	人件費(B)	6,834千円	6,594千円	6,594千円		
の目的	ヒス同 	可上のため	実績	関係									正 従事 割合	0.90人	0.90人	0.90人			
													内訳	時間外 勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
		及び関係機関より依頼のあった課税証明書											臨時職員等	無	無	無			
事			成	発券	発券機の設置により混乱を回避でき、迅速かつ正確に 証明を発行することができた。		上   半   期	_			-	事業コスト (A + B)	6,834千円	6,594千円	6,686千円				
業の			書‖	証明 			成果					Н							
の概要	守にノ	Oいて,市民税課窓口·郵送等で交付する								-				4 年	<b>≣</b>				
				訓課					課				度当初	₹   á  -					
				課 題	-	-		題	-	-			Ⅱ積						
	H28 環境 関連 <b>-</b>	-   <b>-</b>			事業の	<b>π</b>	│ 改善目標 <i>0</i>	י		事業の	_	改善目標の		算 根 拠	2 1				
ISO	関連   <b>-</b>   性			ì	<u> </u>	況	進捗状況	, ) 连风	ĭ	<u> </u>	-	進捗状況	-						
14001	H29			評	*h5		成果が得られて		評    価	有効性					30年度	理由			
	環境 関連 <b>-</b> 性			価	$\vdash$		費用対効果が得  用対効果の向 F1		_	効率性 総合評				<u>の</u>	)方向性	-   理由  -			
					ingly [	4.111111111111111111111111111111111111	果·費用対効果の向上に努めつつ継続実施 			TI CONN	ПШ								